



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,292	0.4	934	△47.8	△1,710	—	△403	—
22年3月期	21,216	10.8	1,791	△12.3	△191	—	383	△69.1

(注) 包括利益 23年3月期 △904百万円 (—%) 22年3月期 558百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△12.22	—	△6.5	△1.4	4.4
22年3月期	11.57	—	6.0	△0.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △237百万円 22年3月期 △73百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,163	16,292	4.6	173.57
22年3月期	126,587	17,455	5.3	200.94

(参考) 自己資本 23年3月期 5,736百万円 22年3月期 6,655百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,410	△11,472	675	6,343
22年3月期	7,593	△14,549	7,534	8,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	43.2	2.6
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	251	△57.3	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	△6.3	140	△71.8	100	—	100	—	3.02
通期	21,300	0.0	1,000	7.0	50	—	200	—	6.05

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	36,000,000 株	22年3月期	36,000,000 株
23年3月期	2,949,957 株	22年3月期	2,877,637 株
23年3月期	33,068,516 株	22年3月期	33,122,385 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,870	△17.8	333	△12.8	256	△29.4	148	△37.8
22年3月期	13,222	△0.4	381	△20.7	363	△28.0	239	12.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	4.13	—	—	—
22年3月期	6.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	20,784	4,208	4,208	20.2	20.2	116.93	116.93	
22年3月期	21,305	4,382	4,382	20.6	20.6	121.77	121.77	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,208百万円 22年3月期 4,382百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	△53.0	90	△36.9	100	—	50	169.6	1.39
通期	5,800	△46.6	180	△46.0	280	9.0	140	△5.9	3.89

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(有価証券関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	40
(5) 重要な会計方針 .....	40
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(貸借対照表関係) .....	42
(株主資本等変動計算書関係) .....	43
(税効果会計関係) .....	44
6. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〈経営環境〉

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長に牽引され、景気回復から景気拡大局面に入りました。しかしながら、先進国では高水準の失業率、財政赤字拡大が懸念され、新興国では景気過熱やインフレ圧力に直面し、経済成長の姿は様々ではない状況となっています。また、チュニジア、エジプトで起きた政治混乱はリビアへ波及し、ヨーロッパ諸国との戦闘にまで発展しました。この中東・北アフリカの政情不安による、原油価格の高騰から、世界経済を下押しする可能性も出てきています。

一方わが国経済も、世界経済の再加速を背景に、輸出・生産が急回復し、昨年秋には景気の踊り場状態を脱したものの、3月11日に発生した東日本大震災により一時的にその速度を弱めざるを得ない状況になっています。さらに、円高、株価下落、原油価格高騰等により企業経営を取り巻く環境は依然不透明で厳しいものとなっています。

#### 〈外航海運業〉

外航海運市況は、中東情勢不安による原油高、新造船供給圧力などの諸要因から、バルカー、タンカーの不定期船市況は全般的に大きな振幅を伴う不安定なものとなりました。

大型原油船市況は、船腹需給が引き締まり一時はWS100の大台を突破するなど堅調なスタートを切りましたが、夏場の不需用期を境に市況は一気に急落、WS40台を割り込む状態となりました。その後、冬場の需用期に入ってから再び船腹需給が引き締まり、市況は持ち直しました。

大型貨物船市況は、中国の鉄鋼需要、穀物需要に支えられ好調に滑り出しましたが、12月に発生した東豪州の洪水被害で原料炭の出荷が停滞したことなどでケープサイズ市況は続落、中小型船市況を下回り主要4航路平均で1日当たり傭船料が1万ドルを大きく割り込むことになりました。

自動車船市況は、海運各社における停船、返船、解撤などによる船隊縮小化努力の結果、低迷状態を脱却し船腹余剰感は少し改善しましたが、年明け後半は厳しい円高の影響で日本発の新車輸出台数が減少に転じたことで荷動きは横ばいで推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響を直接受けず、概ね順調に稼働しました。また、前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働し、当期も新造船として大型LPG船1隻を投入しています。このように船隊は増強されましたが、円高に推移した為替レートの影響を受け、外航海運業部門の売上高は、15,973百万円（前連結会計年度比2.6%減）に留まり、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および船費のコスト増の影響もあり、外航海運業利益は341百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船1隻を売船した売却益217百万円を特別利益に計上しました。これによる当期純利益の影響は58百万円です。また、潤滑油の棚卸資産化により期首棚卸相当額299百万円を特別利益に計上しています。

#### 〈ホテル業〉

ホテル業部門には、昨年2月より(株)稚内観光開発が運営する「稚内全日空ホテル」が加わり、3ホテル体制となりました。沖縄の(株)ラグナガーデンホテルでは、売上の維持・向上と競合ホテルに対する優位性を発揮するため、客室を主とした改修工事を行い、また、北海道の(株)ホテルアンズブリでは、顧客からの要望が多かった露天風呂の屋根取付工事を行い、顧客満足度の向上を図りました。

しかしながら、ホテルの経営環境としては、雇用情勢の悪化懸念に加え、景気低迷による消費者の節約志向などにより、厳しい状況は続きました。成長分野のインターネット商品の販売強化によりある程度の効果はあったものの、改修工事による不稼働と同業者間の競争による客単価の下落により全般的に収益は低調に推移せざるを得ませんでした。

この結果、ホテル業部門の売上高は「稚内全日空ホテル」が加わったことにより4,799百万円（前連結会計年度比12.5%増）と増加し、ホテル業利益は316百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

#### 〈不動産賃貸業〉

不動産賃貸業部門は、当グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」の各ビルで若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率を確保し、収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は519百万円（前連結会計年度比5.5%減）、不動産賃貸業利益は276百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,292百万円(前連結会計年度比0.4%増)、連結営業利益は934百万円(前連結会計年度比47.8%減)、営業利益の減少に加え、為替レートの円高進行により為替差損546百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失は1,710百万円となり、特別利益516百万円の計上はあるものの、当期純損失は403百万円になりました。

今後の世界経済を展望しますと、先進国経済は未だ自律的回復を示すには至っておらず、回復の足取りは極めて重いと予想されます。特にユーロ圏では、リビア紛争と債務懸念への対処が緊急かつ最大の課題となっており、その結果次第では、再び景気後退が心配されます。また、順調な景気回復が目立つ新興国には、多額の資金流入による景気過熱が現認され、金融政策等対応が必要とされています。いずれにしても、世界経済の先行きは、昨年より一層不透明となっています。

一方、わが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生し、また福島原発事故に伴い経済活動の停滞を余儀なくされており、為替についても円高傾向が続くなど、大変厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度に投入した新造船1隻がフル稼働し、更に新造船5隻が新たに船隊に加わります。一方、連結子会社にて所有船舶1隻を売却し船隊の近代化を進めていきます。この売船により、約703百万円を特別利益に計上し、当期純利益には約190百万円の影響が見込まれます。これに加え、持分法適用関連会社でも所有船舶1隻を売却し、持分法投資利益の計上を見込んでいます。

円高、景気停滞と厳しい経営環境がありますが、さらなるコスト削減を進め、利益体質の確保へと努力していきます。

ホテル業部門においても、東日本大震災以降、国内外を問わず宿泊・宴会のキャンセルが相次ぐなど、ホテル業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質の維持向上を図りつつ、収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求し、かつ対応していくことが以前に増して重要と考えています。

不動産賃貸業部門では、各ビルとも前年並みの稼働率を維持し順調に推移する予定です。

以上の結果、通期の連結売上高は21,300百万円(当期比0.03%増)、連結営業利益1,000百万円(当期比7.0%増)、連結経常利益は50百万円、連結当期純利益は200百万円と予想しています。なお、来期の為替レートは、1US\$=82.5円と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,424百万円減少し125,163百万円となりました。これは主に、船舶建造代価の支払い、借入金の返済等により現金及び預金等の流動資産が2,349百万円減少したことと、有形固定資産において、期中取得した新造船、および稚内全日空ホテルが加わったこと等による1,234百万円の増加に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より260百万円減少し、108,871百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より1,163百万円減少し、16,292百万円となりました。これは主に、保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当等による利益剰余金の減少に伴うものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,055百万円減少し、6,343百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、9,410百万円(前連結会計年度比1,816百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,198百万円に、減価償却費8,513百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、11,472百万円(前連結会計年度比3,077百万円減)となりました。これは主に、新造船建造費等の支払い11,206百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、675百万円(前連結会計年度比6,858百万円減)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金および短期借入金の純増減額の合計13,962百万円の入金と、社債の発行による1,553百万円の入金、また、それぞれの返済合計が15,122百万円であり、その差引393百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	5.2%	5.3%	4.6%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	12.7%	8.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5年	12.8年	10.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.0	5.1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。  
 \*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、普通配当は昨年と同様、1株当たり5円とし、創立100周年の記念配当2円を加えて、1株当たり7円とします。また、平成24年3月期の期末配当は、次期利益予想を確保できる前提で1株当たり5円を予定しています。

（4）事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めています。一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

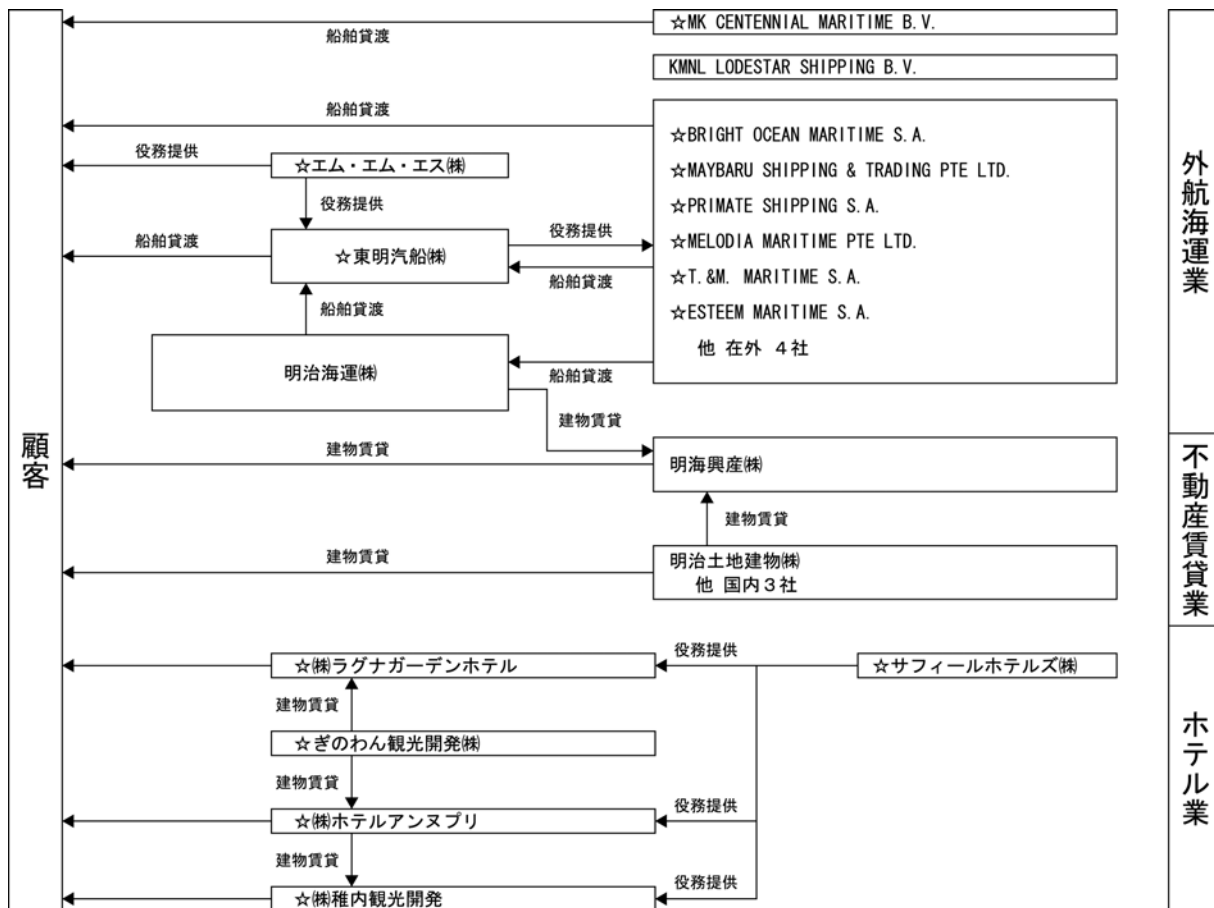
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業  
当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。
- (2) ホテル業  
現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。当該事業には、各ホテルの営業部門を集約し、営業専門業務を担う会社を含み、連結対象会社数は5社です。
- (3) 不動産賃貸業  
主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産賃貸業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

[セグメント]



※上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。



### 3. 経営方針

平成21年3月決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。  
(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,740,351	6,684,583
売掛金	302,120	297,906
有価証券	504,979	655,446
商品及び製品	8,727	8,105
原材料及び貯蔵品	47,283	401,204
繰延税金資産	86,080	53,328
その他	2,321,758	1,561,394
流動資産合計	12,011,302	9,661,969
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※4 83,012,836	※4 83,660,765
建物及び構築物（純額）	※4 11,788,130	※4 11,955,619
土地	※2, ※4 7,448,955	※2, ※4 7,699,036
建設仮勘定	4,879,535	4,883,124
その他（純額）	336,563	501,754
有形固定資産合計	※1 107,466,022	※1 108,700,301
無形固定資産		
その他	64,573	74,373
無形固定資産合計	64,573	74,373
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,906,324	※3 5,719,754
長期貸付金	552,302	515,709
繰延税金資産	27,103	34,982
その他	560,057	456,593
投資その他の資産合計	7,045,787	6,727,039
固定資産合計	114,576,383	115,501,714
資産合計	126,587,685	125,163,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	467,082	569,475
1年内償還予定の社債	756,200	2,011,200
短期借入金	※4 15,412,710	※4 16,388,989
未払金	389,465	578,681
未払法人税等	339,822	83,302
賞与引当金	22,016	20,605
その他	1,289,521	1,470,253
流動負債合計	18,676,817	21,122,509
固定負債		
社債	4,338,200	3,827,000
長期借入金	※4 76,766,497	※4 74,804,935
繰延税金負債	4,876,609	4,378,136
再評価に係る繰延税金負債 引当金	※2 516,044	※2 516,044
退職給付引当金	175,396	168,685
役員退職慰労引当金	296,881	261,767
特別修繕引当金	684,653	798,167
引当金計	1,156,931	1,228,620
持分法適用に伴う負債	741,969	1,129,170
負ののれん	53,011	41,679
その他	2,005,796	1,823,581
固定負債合計	90,455,061	87,749,167
負債合計	109,131,879	108,871,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,892
利益剰余金	5,079,461	4,497,739
自己株式	△526,450	△555,338
株主資本合計	6,374,878	5,764,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,218	290,881
繰延ヘッジ損益	△164,874	△202,340
土地再評価差額金	※2 362,511	※2 362,511
為替換算調整勘定	△355,276	△478,979
その他の包括利益累計額合計	280,579	△27,926
少数株主持分	10,800,348	10,555,640
純資産合計	17,455,806	16,292,007
負債純資産合計	126,587,685	125,163,683

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,216,163	21,292,835
売上原価	17,605,067	18,273,422
売上総利益	3,611,095	3,019,413
販売費及び一般管理費	1,819,500	2,084,731
営業利益	1,791,595	934,681
営業外収益		
受取利息	28,503	22,191
受取配当金	68,177	64,496
為替差益	103,669	—
その他	60,622	125,864
営業外収益合計	260,972	212,551
営業外費用		
支払利息	1,858,459	1,769,325
為替差損	—	546,192
持分法による投資損失	73,379	237,918
デリバティブ評価損	24,479	119,555
その他	287,283	184,302
営業外費用合計	2,243,601	2,857,294
経常損失(△)	△191,034	△1,710,061
特別利益		
船舶売却益	726,452	217,750
その他	—	299,064
特別利益合計	726,452	516,814
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,662
特別損失合計	—	5,662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	535,418	△1,198,908
法人税、住民税及び事業税	481,067	314,163
法人税等調整額	△379,225	△644,197
法人税等合計	101,841	△330,034
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△868,874
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50,410	△464,894
当期純利益又は当期純損失(△)	383,166	△403,979













































































